

米雇用統計を前に様子見

2009年9月4日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

小売関連指標などを受けて、リスク回避姿勢和らぐ

欧州株式市場は前日比ほぼ変わらず、米国株式市場は引けにかけて金融株が買い戻されて5日ぶりの反発となりました。ECBは政策金利を1%に据え置くことを決めるとともに、2010年のユーロ圏経済成長率を+0.2%前後と6月時点の▲0.3%から上方修正しました。またトリシェECB総裁は、景気回復の道のりは平坦ではないとの見方を示し、当面は景気刺激策を継続するとの考えを示唆したことから、利上げ観測が後退し、ユーロや欧州債券は売られました。また中国株の大幅高がリスク回避姿勢を和らげ、銅などの商品価格も上昇しました。米資源大手が中国の景気刺激策を背景に世界のアルミ消費見通しを引き上げたことも、商品市況の追い風となり、株式相場でも資源関連株を押し上げる一因となりました。中でも金価格は大幅高となり、2月につけた年初来高値近辺まで上昇しました。最近のドル安基調に加え、一部の慎重な投資家による株からの資金流入の動きにショートの買戻しが加わり、上昇にはずみがついたようです。

8月の米ISM非製造業景況指数は48.4と前月(46.4)から上昇し、市場予想(48.0)も上回りました。サービス業活動の拡大と縮小の境目を示す50は依然として下回っているものの、昨年11月の37.4を底に回復基調となっています。内訳を見ると、仕入価格(41.3→63.1)が大きく伸びる一方、新規受注(48.1→49.9)や雇用(41.5→43.5)は小幅上昇ながらも50を下回り、回復ペースは緩やかとなっています。8月の既存店売上高は、前年比▲2.0%と、7月(▲5.0%)や6月(▲5.1%)と比べて減少幅は縮小しました。贅沢品(▲12.3%)や百貨店(▲7.3%)は依然として大幅な落ち込みが続く一方、ディスカウント(▲1.0%)は小幅低下にとどまり、消費者の節約志向が窺えます。ただし、小売各社の売上が市場予想よりも概ね良かったことから、小売各社の株価は上昇しました。

米雇用統計を控えて様子見姿勢

米株反発を受けて小幅高で始まりました。昨日一時91円台まで進んだ円高は一服し、92円台後半で推移したほか、資源価格の下落を受けて軟調だった資源や素材関連中心に反発しました。ただし、米雇用統計などを控えて様子見姿勢が強い中、為替動向など外部環境を意識する展開でした。ドル円相場は92円台後半の水準にとどまる中、上昇基調だった中国株も上げ幅を縮めると、株価はマイナス圏へと下落し、その後はこう着状態となりました。結局、商いが閑散の中、小幅ながら3日続落で引けました。業種別では、合併解消が伝えられた証券株や新政権誕生に伴う公共投資削減懸念が重しとなった建設株の軟調さが目立ちました。

4-6月期法人企業統計(全産業)で、売上高は前年同期比▲17%、経常利益は同▲53%と、いずれも大幅減少ながら減少率は前四半期より縮小しました。一方、設備投資額は同▲22.2%と前四半期より縮小幅は低下したものの、9四半期連続の減少となりました。企業収益については最悪期を脱してきたものの、利益水準は非常に低いことから、企業の設備投資抑制姿勢はしばらく続くことが予想されます。

OECDは、世界経済は最悪期を脱し、予想よりも早く景気が上向いてきたとして今年のGDP成長率見通しを引き上げました。しかし金融システムなど懸念材料が依然残るとして、回復スピードは緩やかであると見ています。今後の景気動向を占う上で実体経済の回復に焦点が移る中、今晚の米雇用統計が注目されます。

以上